

令和6年度

公 営 企 業 会 計

(佐久市国保浅間総合病院事業特別会計)

(佐久市下水道事業特別会計)

決 算 審 査 意 見 書

佐久市監査委員

7 佐 監 第 1 9 号
令和 7 年 8 月 2 5 日

佐久市長 柳 田 清 二 様

佐久市代表監査委員 佐 々 木 義 明

佐 久 市 監 査 委 員 中 山 雅 夫

佐 久 市 監 査 委 員 高 橋 良 衛

令和 6 年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度公営企業会計（佐久市国保浅間総合病院事業特別会計、佐久市下水道事業特別会計）の決算について審査しましたので、次のとおり意見書を提出します。

目

次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

佐久市国保浅間総合病院事業特別会計

1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	2
3	経営の状況	3
4	財産の状況	4
5	キャッシュ・フローの状況	6
6	経営分析	7
7	審査の意見	7
別 表		
1	業務実績表	8
2	決算比較表	9
3	比較損益計算書	10
4	比較貸借対照表	12
5	キャッシュ・フロー計算書	13
6	経営分析表	14

佐久市下水道事業特別会計

1	事業の概要	16
2	予算の執行状況	16
3	経営の状況	17
4	財産の状況	17
5	セグメント情報	20
6	キャッシュ・フローの状況	20
7	経営分析	20
8	審査の意見	21
別 表		
1	業務実績表	22
2	決算比較表	23
3	比較損益計算書	24
4	比較貸借対照表	25
5	キャッシュ・フロー計算書	26
6	経営分析表	27

- 1 比率（％）は原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。
- 2 表中の構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整しました。
- 3 ポイントとは百分率（％）間の単純差引数値です。

第1 審査の対象

- 1 令和6年度佐久市国保浅間総合病院事業特別会計
- 2 令和6年度佐久市下水道事業特別会計

第2 審査の期間

令和7年6月26日から令和7年7月31日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかを確かめるため、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を実施したほか、関係職員の説明を聴取し、佐久市監査基準に準拠して審査を実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

なお、各会計の事業の概要、予算の執行状況、経営成績及び財政状況等は、以下会計別に述べるとおりですが、「審査の意見」で記載した事項については、特に留意してください。

令和6年度佐久市国保浅間総合病院事業特別会計

1 事業の概要（消費税等抜き）

病院事業の状況は、別表1「業務実績表」、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

病院事業の総収益（特別利益含）は8,114,438,882円であるのに対し、総費用（特別損失含）は8,200,802,548円であり、本年度は86,363,666円の純損失となりました。

（1）患者の状況

年間患者数（入院・外来）は延べ254,692人であり、前年度より6,012人（2.4%）増加しました。1日平均では955.3人となり、前年度より20人（2.1%）の増加となりました。

患者数を入院、外来別にみると、入院患者数は総数67,453人、1日平均では184.8人となり、前年度に比べ総数で1,812人増加、1日平均では5.5人増加しました。

また、外来患者数は総数187,239人、1日平均では770.5人となり、前年度より総数では4,200人増加、1日平均では14人増加しました。

（2）病床の状況

病床数は、介護療養型病床40床が令和6年3月31日に廃止されたことに伴い、一般病床238床となっています。

病床の稼働率は77.6%であり、前年度と比較して2.2ポイント上昇しました。

2 予算の執行状況（消費税等込み）

本年度の予算執行状況は、別表2「決算比較表」のとおりです。

（1）収益的収支

収益的収入は、予算額8,027,256,000円に対し、決算額は8,166,806,354円（執行率101.7%）であり、前年度と比較して549,572,998円（7.2%）増加しました。

収益的支出は、予算額8,334,730,000円に対し、決算額は8,249,349,855円（執行率99.0%）であり、前年度と比較して274,899,860円（3.4%）増加しました。

（2）資本的収支

資本的収入は、予算額393,043,000円に対し、決算額は389,411,000円（執行率99.1%）であり、前年度と比較して33,239,000円（7.9%）減少しました。

また、資本的支出は予算額696,078,000円に対し、決算額は680,649,910円（執行率97.8%）であり、前年度と比較して9,621,893円（1.4%）減少しました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額291,238,910円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額507,593円及び引当金290,731,317円をもって補填されました。

3 経営の状況（損益計算書、消費税等抜き）

本年度の経営状況は、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

医業収益と医業外収益の合計額は8,109,792,980円で、前年度と比較して540,071,420円（7.1%）増加となり、医業費用と医業外費用の合計額は8,186,544,805円で、前年度と比較して205,332,949円（2.6%）増加しました。その結果、本年度は76,751,825円の経常損失が生じました。

ここに特別利益を加え、特別損失を減じた結果、当年度純損失は86,363,666円となり、前年度までの繰越欠損金と合わせた当年度未処理欠損金は2,502,521,425円となりました。

本年度の一般会計等からの繰入金は、損益勘定915,711,000円、資本勘定277,152,000円の合計1,192,863,000円で、前年度と比較して15.7%増加しています。

◎医業損益年度比較

（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増減額
医業収益	6,594,829,377	6,213,186,568	381,642,809
医業費用	7,906,472,043	7,681,839,944	224,632,099
医業損益 （△は損失）	△ 1,311,642,666	△ 1,468,653,376	157,010,710

医業収益は、入院収益・外来収益・その他医業収益共に増加しており、内科の常勤医師の増員による診療件数の増加や、産婦人科の常勤医師の増員による手術件数の増加などにより、前年度と比較して入院収益は291,259,760円増加、外来収益は75,831,695円増加しています。また、医業費用は、物価高騰や人件費増加などにより、前年度と比較して224,632,099円増加しています。この結果、本年度の医業損益は1,311,642,666円の損失計上となりました。

◎医業外損益年度比較

（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増減額
医業外収益	1,514,963,603	1,356,534,992	158,428,611
医業外費用	280,072,762	299,371,912	△ 19,299,150
医業外損益 （△は損失）	1,234,890,841	1,057,163,080	177,727,761

医業外損益は、1,234,890,841円の利益となり、前年度に引き続き利益計上しています。主な収入は、一般会計からの繰入金（負担金交付金）です。

経常損益の推移は次頁のとおりです。

◎経常損益の推移

(単位：円)

年度 項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
医 業 損 益	△1,311,642,666	△ 1,468,653,376	△ 1,458,665,171	△ 1,211,960,432	△ 1,389,502,255
医 業 外 損 益	1,234,890,841	1,057,163,080	1,192,739,666	937,322,239	903,058,021
う ち 繰 入 金	915,711,000	757,567,000	728,293,000	539,831,000	521,948,000
経 常 損 益	△76,751,825	△ 411,490,296	△ 265,925,505	△ 274,638,193	△486,444,234
特 別 利 益	4,645,902	1,347,196	20,012	4,700,000	0
特 別 損 失	14,257,743	8,632,867	8,564,497	7,691,422	1,375,778
当 年 度 純 利 益	△86,363,666	△ 418,775,967	△ 274,469,990	△ 277,629,615	△487,820,012
累 積 欠 損 金	2,502,521,425	2,416,157,759	1,997,381,792	1,722, 911, 802	1,445,282,187

4 財産の状況（貸借対照表、消費税等抜き）

本年度の財産の状況は、別表4「比較貸借対照表」のとおりです。

年度末における資産勘定は8,427,663,957円であり、前年度と比較して194,368,305円（2.3%）減少しました。

負債勘定は9,650,640,934円であり、前年度と比較して108,004,639円（1.1%）減少しました。

資本勘定は△ 1,222,976,977円であり、前年度と比較して86,363,666円（7.6%）減少しました。

(1) 固 定 資 産

ア 有形固定資産

土地建物等有形固定資産の本年度末残高は6,986,241,059円（構成比82.9%）であり、前年度と比較して422,693,359円（5.7%）減少しました。

イ 無形固定資産

電話水道加入権等無形固定資産の本年度末残高は16,394,061円（構成比0.2%）であり、前年度と比較して13,800,000円（532.0%）増加しておりますが、これは電子カルテに係るセキュリティシステム構築によるものです。

ウ 投 資

長期貸付金の本年度末残高は、24,500,000円（構成比0.3%）であり、前年度と比較して7,000,000円（22.2%）減少しました。貸付金の内容は、医師確保のため、勤務医を対象に住宅取得資金を貸し付けるもので、上限額は3,500,000円です。なお、本年度の新規貸し付けはありませんでした。

長期前払消費税の本年度末残高は、22,878,497円（構成比0.3%）であり、前年度から皆増しました。

(2) 流動資産

ア 現金預金

本年度末残高は280,781,442円（構成比3.3%）であり、前年度と比較して112,399,079円（66.8%）増加しました。

イ 未収金

本年度末残高は、貸倒引当金1,420,000円を差引いた1,058,754,709円（構成比12.6%）となり、前年度と比較して74,464,555円（7.6%）増加しました。

このうち、過年度医業未収金は10,914,950円であり、前年度と比較して223,797円減少しました。なお、不納欠損額は4件で136,260円です。

◎不納欠損処分の内訳

（単位：円・件）

区 分		件 数	金 額	備 考
過年度医業未収金	入院収益	4	136,260	令和4年度～令和5年度
	外来収益	0	0	
合 計		4	136,260	

ウ 貯蔵品

本年度末残高は17,837,366円（構成比0.2%）であり、前年度と比較して2,768,122円（18.4%）増加しました。

(3) 固定負債

1年以内に償還（支払い）期限が到来しないものを計上しています。

ア 企業債

本年度末残高は4,324,692,157円（構成比51.3%）です。前年度と比較して315,747,579円（6.8%）減少しました。

イ リース債務

本年度末残高は169,146,036円（構成比2.0%）です。前年度と比較して77,223,692円（31.3%）減少しました。

ウ 引当金

本年度末残高は1,930,103,055円（構成比22.9%）です。前年度と比較して37,837,909円（1.9%）減少しています。内訳は、全て退職給付引当金です。

(4) 流動負債

1年以内に償還（支払い）期限が到来するものを計上しています。

ア 一時借入金

本年度末残高は200,000,000円（構成比2.4%）です。前年度から皆増しました。

イ 企業債

本年度末残高は414,647,579円（構成比4.9%）です。前年度と比較して7,449,213円（1.8%）増加しました。

ウ リース債務

本年度末残高は108,637,292円（構成比1.3%）です。前年度と比較して4,142,980円（3.7%）減少しています

エ 未払金

本年度末残高は527,040,298円（構成比6.3%）です。前年度と比較して93,323,904円（21.5%）増加しています。

オ 引当金

本年度末残高は278,187,000円（構成比3.3%）です。前年度と比較して27,766,000円（11.1%）増加しました。内訳は賞与引当金231,805,000円、法定福利費引当金46,382,000円です。

カ その他流動負債

本年度末残高は63,950,232円（構成比0.8%）です。前年度と比較して16,997,230円（36.2%）増加しました。

（5）繰延収益

ア 長期前受金

本年度末残高は6,305,049,453円です。前年度と比較して217,125,900円（3.6%）増加しています。

イ 収益化累計額

本年度末残高は4,670,812,168円です。

（6）資本金

ア 資本金

本年度末残高は、1,165,103,893円（構成比13.8%）です。前年度と比較して増減はありませんでした。

（7）剰余金

ア 資本剰余金

本年度末残高は、前年度と同額の114,440,555円（構成比1.4%）です。

イ 欠損金

本年度末残高は2,502,521,425円（構成比29.7%）です。前年度と比較して86,363,666円（3.6%）増加しました。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、別表5のとおりです。

業務活動によるキャッシュ・フローは262,566,507円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは76,925,610円の資金流入でした。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、227,093,038円の資金流出となりました。その結果、当年度における資金増加額は112,399,079円で、資金期末残高は280,781,442円となりました。

6 経営分析

別表6「経営分析表」参照

7 審査の意見

令和6年度の業務状況は、入院延患者数が67,453人で前年度より1,812人増加し、病床稼働率は77.6%と前年度を2.2ポイント上回りました。また、外来延患者数は187,239人で前年度より4,200人増加し、入院延患者数及び外来延患者数全体では前年度より6,012人増加しています。

経営状況は、医業損益が1,311,642,666円の損失であり、前年度との比較では157,010,710円損失額が減少しました。医業収益は、入院・外来・その他医業収益の全てが増収となりました。入院収益は内科、小児科、産婦人科等で患者数が増加し、前年度に比べ291,259,760円、7.6%の大幅な増収となり、患者1人当たり金額も前年度に比べ2,752円、4.7%増加しました。外来収益は内科、皮膚科、産婦人科等で患者数が増加し、前年度と比べ75,831,695円、3.9%の増収となりました。その他医業収益は人間ドックや職場検診など公衆衛生活動収益が主に増加し、前年度に比べ14,551,354円、3.3%の増収となりました。

一方、医業費用は、物価高騰や人件費増加の影響を受け、前年度と比較して224,632,099円、2.9%の増加となりました。

医業外損益は、1,234,890,841円の利益を計上し、前年度と比較して177,727,761円利益が増加しています。これは、主に医業外収益において、一般会計から繰り入れた負担金交付金が、前年度に比べ158,144,000円増加したことによるものです。

この結果、経常損失は76,751,825円となり、ここに特別利益4,645,902円を加え特別損失14,257,743円を減じた当年度純損益は86,363,666円の損失となりました。

なお、当年度未処理欠損金は2,502,521,425円で、前年度と比べ増加となりました。

今年度の決算結果は、医療機器購入選定委員会開催や医師確保対策の推進など、経営戦略室を中心とした経営改善の各種取組みにより、医業収益が増収となり純損失の縮減が認められました。しかしながら、単年度収支は赤字であり、依然として病院経営は厳しい状況が続いております。

引き続き、経費削減及び医師確保に努め、更なる医業収益確保を柱として、地域医療の中核病院の役割を果たすべく、病院職員全体で経営改善に取り組んでください。

「別表 1」

業 務 実 績 表

(単位：床・人・％・円)

項 目			令和6年度	令和5年度	前年度対比		備 考
					増 減	増減比	
病床数	一 般 病 床		238	238	0	0.0	R6. 3. 31廃止
	介護療養型病床		0	40	△ 40	△ 100.0	
	計		238	278	△ 40	△ 14.4	
患者数	入院	年 延 数	67,453	65,641	1,812	2.8	年延入院患者数
		1 日 平 均	184.8	179.3	5.5	3.1	6年度入院日数（365日）
	外来	年 延 数	187,239	183,039	4,200	2.3	年延外来患者数
		1 日 平 均	770.5	756.4	14	1.9	6年度診療日数（243日）
	計	年 延 数	254,692	248,680	6,012	2.4	
		1 日 平 均	955.3	935.7	20	2.1	
病床稼働率			77.6	75.4	2.2	2.9	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
外来入院患者比率			277.6	278.8	△ 1.2	△ 0.4	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
患者1人 1日当たり	診療収入	入 院	61,070	58,318	2,752	4.7	$\frac{\text{入院収益(介護含む)}}{\text{年延入院患者数}}$
		外 来	10,818	10,652	166	1.6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
		計	24,126	23,234	892	3.8	$\frac{\text{入院(介護含む)・外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
	収 益		25,893	24,985	908	3.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
	費 用		31,043	30,890	153	0.5	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
医療収益 に対する割合	医療材料費	薬 品 費	5.0	4.9	0.1	2.0	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$
		その他の医療材料	12.5	13.1	△ 0.6	△ 4.6	$\frac{\text{その他の医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
		計	17.5	18.1	△ 0.6	△ 3.3	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職員給与費		74.8	77.0	△ 2.2	△ 2.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

決 算 比 較 表

(1) 収益の収入及び支出 (消費税等込み)										(単位: 円・%)	
科 目	年 度	令和 6 年 度		令和 5 年 度		執行 率		前 年 度		対 比	
		予 算 額	決 算 額	執行 率	予 算 額	決 算 額	執行 率	増	減	増減比	
収 入	病院事業収益	8,027,256,000	8,166,806,354	101.7	7,717,074,000	7,617,233,356	98.7	549,572,998		7.2	
	医業収益	6,527,377,000	6,642,283,173	101.8	6,324,915,000	6,261,302,161	99.0	380,981,012		6.1	
	医業外収益	1,499,878,000	1,519,877,279	101.3	1,392,158,000	1,354,578,796	97.3	165,298,483		12.2	
	特別利益	1,000	4,645,902	464590.2	1,000	1,352,399	135239.9	3,293,503		243.5	
支 出	病院事業費用	8,334,730,000	8,249,349,855	99.0	8,207,394,000	7,974,449,995	97.2	274,899,860		3.4	
	医業費用	8,217,255,000	8,104,575,317	98.6	8,082,138,000	7,876,423,842	97.5	228,151,475		2.9	
	医業外費用	105,475,000	130,395,954	123.6	117,256,000	89,085,115	76.0	41,310,839		46.4	
	特別損失	11,000,000	14,378,584	130.7	7,000,000	8,941,038	127.7	5,437,546		60.8	
予 備 費		1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0.0	0		0.0	

(2) 資本の収入及び支出 (消費税等込み)										(単位: 円・%)	
科 目	年 度	令和 6 年 度		令和 5 年 度		執行 率		前 年 度		対 比	
		予 算 額	決 算 額	執行 率	予 算 額	決 算 額	執行 率	増	減	増減比	
収 入	資本の収入	393,043,000	389,411,000	99.1	444,251,000	422,650,000	95.1	△ 33,239,000		△ 7.9	
	企業債	106,600,000	98,900,000	92.8	163,700,000	137,900,000	84.2	△ 39,000,000		△ 28.3	
	負担金交付金	277,152,000	277,152,000	100.0	273,549,000	273,549,000	100.0	3,603,000		1.3	
	出 資 金	7,000,000	0	0.0	7,000,000	7,000,000	100.0	△ 7,000,000		△ 100.0	
支 出	補助金	2,291,000	13,359,000	583.1	2,000	4,201,000	210050.0	9,158,000		218.0	
	資本の支出	696,078,000	680,649,910	97.8	697,062,000	690,271,803	99.0	△ 9,621,893		△ 1.4	
	建設改良費	281,879,000	273,451,544	97.0	278,922,000	272,132,150	97.6	1,319,394		0.5	
	企業償還金	407,199,000	407,198,366	100.0	411,140,000	411,139,653	100.0	△ 3,941,287		△ 1.0	
貸 付 金		7,000,000	0	0.0	7,000,000	7,000,000	100.0	△ 7,000,000		△ 100.0	

(1) 収益的収支の状況 (消費税等抜き)

(単位: 円・%)

科 目 \ 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 対 比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
収 入 益	1 医 業 収 益	6,594,829,377	81.3	6,213,186,568	82.1	381,642,809	6.1
	(1) 入 院 収 益	4,119,341,801	50.8	3,828,082,041	50.6	291,259,760	7.6
	(2) 外 来 収 益	2,025,475,759	25.0	1,949,644,064	25.8	75,831,695	3.9
	(3) そ の 他 医 業 収 益	450,011,817	5.5	435,460,463	5.7	14,551,354	3.3
	ア 室 料 差 額 収 益	13,045,776	0.2	12,227,462	0.2	818,314	6.7
	イ 公 衆 衛 生 活 動 収 益	334,952,718	4.1	324,264,856	4.2	10,687,862	3.3
	ウ 医 療 相 談 収 益	0	0.0	86,000	0.0	△ 86,000	△ 100.0
	エ 受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	35,799,715	0.4	39,561,286	0.5	△ 3,761,571	△ 9.5
	オ 介 護 保 険 収 益	6,716,048	0.1	6,208,470	0.1	507,578	8.2
	カ そ の 他 医 業 収 益	59,497,560	0.7	53,112,389	0.7	6,385,171	12.0
	2 医 業 外 収 益	1,514,963,603	18.7	1,356,534,992	17.9	158,428,611	11.7
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	437,500	0.0	0	0.0	437,500	皆増
	(2) 補 助 金	96,527,980	1.2	129,467,500	1.7	△ 32,939,520	△ 25.4
	(3) 負 担 金 交 付 金	915,711,000	11.3	757,567,000	10.0	158,144,000	20.9
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	307,626,691	3.8	299,407,850	4.0	8,218,841	2.7
	(5) そ の 他 医 業 外 収 益	194,660,432	2.4	170,092,642	2.2	24,567,790	14.4
	3 特 別 利 益	4,645,902	0.1	1,347,196	0.0	3,298,706	244.9
	合 計 (A)	8,114,438,882	100.0	7,571,068,756	100.0	543,370,126	7.2
支 出 費 用	1 医 業 費 用	7,906,472,043	96.4	7,681,839,944	96.2	224,632,099	2.9
	(1) 給 与 費	4,930,493,439	60.1	4,783,837,585	59.9	146,655,854	3.1
	ア 給 料	1,935,436,815	23.6	1,878,890,567	23.6	56,546,248	3.0
	イ 手 当	1,409,008,345	17.2	1,305,907,010	16.3	103,101,335	7.9
	ウ そ の 他	1,586,048,279	19.3	1,599,040,008	20.0	△ 12,991,729	△ 0.8
	(2) 材 料 費	1,155,212,476	14.1	1,122,329,761	14.0	32,882,715	2.9
	ア 薬 品 費	327,912,448	4.0	307,482,215	3.8	20,430,233	6.6
	イ 診 療 材 料 費	810,590,585	9.9	802,407,085	10.0	8,183,500	1.0
	ウ 給 食 材 料 費	6,813,353	0.1	6,216,249	0.1	597,104	9.6
	エ 医 療 消 耗 備 品 費	9,896,090	0.1	6,224,212	0.1	3,671,878	59.0
	(3) 経 費	1,224,423,596	14.9	1,196,918,380	15.0	27,505,216	2.3
	(4) 減 価 償 却 費	572,187,467	7.0	548,496,605	6.9	23,690,862	4.3
	(5) 資 産 減 耗 費	4,835,921	0.1	10,953,021	0.2	△ 6,117,100	△ 55.8
	(6) 研 究 研 修 費	19,319,144	0.2	19,304,592	0.2	14,552	0.1
	2 医 業 外 費 用	280,072,762	3.4	299,371,912	3.7	△ 19,299,150	△ 6.4
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	53,309,514	0.7	56,190,318	0.7	△ 2,880,804	△ 5.1
	(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,066,740	0.0	2,002,070	0.0	△ 935,330	△ 46.7
	(3) 医 師 等 確 保 経 費	3,937,500	0.0	0	0.0	3,937,500	皆増
	(4) 雑 損 失	221,759,008	2.7	241,179,524	3.0	△ 19,420,516	△ 8.1
	3 特 別 損 失	14,257,743	0.2	8,632,867	0.1	5,624,876	65.2
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	14,227,533	0.2	8,632,867	0.1	5,594,666	64.8
	(2) そ の 他 特 別 損 失	30,210	0.0	0	0.0	30,210	皆増
	合 計 (B)	8,200,802,548	100.0	7,989,844,723	100.0	210,957,825	2.6

(単位：円・%)

年 度 科 目		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 対 比	
		金 額	金 額	増 減	増減比
不良債務 —流動資産—	差引 (A - B) = C	△ 86,363,666	△ 418,775,967	332,412,301	△ 79.4
	累積欠損金 (D)	2,502,521,425	2,416,157,759	86,363,666	3.6
	流動資産 (ア)	1,377,631,010	1,178,984,453	198,646,557	16.8
	うち未収金	1,060,174,709	984,290,154	75,884,555	7.7
	流動負債 (イ)	1,592,462,401	1,251,069,034	341,393,367	27.3
	うち未払金	527,040,298	433,716,394	93,323,904	21.5
	差引額 (イ－ア) = (E) (不良債務額)	214,831,391	72,084,581	142,746,810	198.0

(2) 資本的収支の状況 (消費税等込み)

(単位：円・%)

年 度 科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 対 比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
収 入	1 企 業 債	98,900,000	25.4	137,900,000	32.6	△ 39,000,000	△ 28.3
	2 負 担 金 交 付 金	277,152,000	71.2	273,549,000	64.7	3,603,000	1.3
	3 他 会 計 出 資 金	0	0.0	7,000,000	1.7	△ 7,000,000	△ 100.0
	4 補 助 金	13,359,000	3.4	4,201,000	1.0	9,158,000	218.0
	合 計 (A)	389,411,000	100.0	422,650,000	100.0	△ 33,239,000	△ 7.9
支 出	1 建 設 改 良 費	273,451,544	40.2	272,132,150	39.5	1,319,394	0.5
	2 企 業 債 償 還 金	407,198,366	59.8	411,139,653	59.5	△ 3,941,287	△ 1.0
	3 貸 付 金	0	0.0	7,000,000	1.0	△ 7,000,000	△ 100.0
	合 計 (B)	680,649,910	100.0	690,271,803	100.0	△ 9,621,893	△ 1.4
	差引額 (A - B) = (C)	△ 291,238,910		△ 267,621,803		△ 23,617,107	8.8
	1 当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	507,593	0.2	23,518,911	8.8	△ 23,011,318	△ 97.8
	2 引 当 金	290,731,317	99.8	244,102,892	91.2	46,628,425	19.1
	合 計 (D)	291,238,910	100.0	267,621,803	100.0	23,617,107	8.8
	再差引額 (C + D) = (E)	0		0		0	

「別表 4」

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

年 度 科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 対 比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
資 産	1 固 定 資 産	7,050,032,947	83.7	7,443,047,809	86.3	△ 393,014,862	△ 5.3
	(1) 有 形 固 定 資 産	6,986,241,059	82.9	7,408,934,418	85.9	△ 422,693,359	△ 5.7
	ア 土 地	376,449,707	4.5	376,449,707	4.4	0	0.0
	イ 建 物	4,273,623,540	50.7	4,427,943,015	51.3	△ 154,319,475	△ 3.5
	ウ 建 物 附 属 設 備	1,241,416,237	14.7	1,368,273,688	15.8	△ 126,857,451	△ 9.3
	エ 構 築 物	14,189,527	0.2	15,152,868	0.2	△ 963,341	△ 6.4
	オ 器 械 備 品	711,949,971	8.4	760,112,158	8.8	△ 48,162,187	△ 6.3
	カ 車 輦	4,265,553	0.1	6,336,815	0.1	△ 2,071,262	△ 32.7
	キ リ ー ス 資 産	364,346,524	4.3	454,666,167	5.3	△ 90,319,643	△ 19.9
	(イ～キ減価償却累計額)	9,434,715,667	—	8,946,937,483	—	487,778,184	5.5
	(2) 無 形 固 定 資 産	16,394,061	0.2	2,594,061	0.0	13,800,000	532.0
	ア 電 話 水 道 加 入 権	2,594,061	0.0	2,594,061	0.0	0	0.0
	イ ソ フ ト ウ ェ ア	13,800,000	0.2	0	0.0	13,800,000	皆増
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	47,397,827	0.6	31,519,330	0.4	15,878,497	50.4
	ア 長 期 貸 付 金	24,500,000	0.3	31,500,000	0.4	△ 7,000,000	△ 22.2
	イ そ の 他 投 資	19,330	0.0	19,330	0.0	0	0.0
	ウ 長 期 前 払 消 費 税	22,878,497	0.3	0	0.0	22,878,497	皆増
	2 流 動 資 産	1,377,631,010	16.4	1,178,984,453	13.7	198,646,557	16.8
	(1) 現 金 預 金	280,781,442	3.3	168,382,363	2.0	112,399,079	66.8
借 方	(2) 未 収 金	1,058,754,709	12.6	984,290,154	11.3	74,464,555	7.6
	未 収 金	1,060,174,709	12.6	985,960,154	11.3	74,214,555	7.5
	貸 倒 引 当 金	△ 1,420,000	0.0	△ 1,670,000	0.0	250,000	△ 15.0
	(3) 貯 蔵 品	17,837,366	0.2	15,069,244	0.2	2,768,122	18.4
	(4) そ の 他 流 動 資 産	20,257,493	0.2	11,242,692	0.2	9,014,801	80.2
	資産（借方）・合計	8,427,663,957	100.0	8,622,032,262	100.0	△ 194,368,305	△ 2.3
負 債	3 固 定 負 債	6,423,941,248	76.2	6,854,750,428	79.5	△ 430,809,180	△ 6.3
	(1) 企 業 債	4,324,692,157	51.3	4,640,439,736	53.8	△ 315,747,579	△ 6.8
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,316,777,697	51.2	4,632,141,168	53.7	△ 315,363,471	△ 6.8
	イ そ の 他 の 企 業 債	7,914,460	0.1	8,298,568	0.1	△ 384,108	△ 4.6
	(2) リ ー ス 債 務	169,146,036	2.0	246,369,728	2.9	△ 77,223,692	△ 31.3
	(3) 引 当 金	1,930,103,055	22.9	1,967,940,964	22.8	△ 37,837,909	△ 1.9
	ア 退職給付引当金	1,930,103,055	22.9	1,967,940,964	22.8	△ 37,837,909	△ 1.9
	4 流 動 負 債	1,592,462,401	18.9	1,251,069,034	14.5	341,393,367	27.3
	(1) 一 時 借 入 金	200,000,000	2.4	0	0.0	200,000,000	皆増
	(2) 企 業 債	414,647,579	4.9	407,198,366	4.7	7,449,213	1.8
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	414,263,471	4.9	406,819,581	4.7	7,443,890	1.8
	イ そ の 他 の 企 業 債	384,108	0.0	378,785	0.0	5,323	1.4
	(3) リ ー ス 債 務	108,637,292	1.3	112,780,272	1.3	△ 4,142,980	△ 3.7
	(4) 未 払 金	527,040,298	6.3	433,716,394	5.1	93,323,904	21.5
	(5) 引 当 金	278,187,000	3.3	250,421,000	2.9	27,766,000	11.1
	ア 賞 与 引 当 金	231,805,000	2.8	208,667,000	2.4	23,138,000	11.1
	イ 法定福利費引当金	46,382,000	0.6	41,754,000	0.5	4,628,000	11.1
	(6) そ の 他 流 動 負 債	63,950,232	0.8	46,953,002	0.5	16,997,230	36.2
	5 繰 延 収 益	1,634,237,285	19.4	1,652,826,111	19.2	△ 18,588,826	△ 1.1
貸 方	(1) 長 期 前 受 金	6,305,049,453	74.8	6,087,923,553	70.6	217,125,900	3.6
	(2) 収 益 化 累 計 額	△ 4,670,812,168	△ 55.4	△ 4,435,097,442	△ 51.4	△ 235,714,726	5.3
	負債（貸方）・合計	9,650,640,934	114.5	9,758,645,573	113.2	△ 108,004,639	△ 1.1
資 本	6 資 本 金	1,165,103,893	13.8	1,165,103,893	13.5	0	0.0
	7 剰 余 金	△ 2,388,080,870	△ 28.3	△ 2,301,717,204	△ 26.7	△ 86,363,666	3.8
	(1) 資 本 剰 余 金	114,440,555	1.4	114,440,555	1.3	0	0.0
	ア 国 県 補 助 金	1,871,000	0.0	1,871,000	0.0	0	0.0
	イ 負 担 金 交 付 金	101,221,532	1.2	101,221,532	1.2	0	0.0
	ウ 受 贈 財 産 評 価 額	1,058,550	0.0	1,058,550	0.0	0	0.0
	エ 寄 附 金	10,289,473	0.1	10,289,473	0.1	0	0.0
	(2) 欠 損 金	2,502,521,425	29.7	2,416,157,759	28.0	86,363,666	3.6
	ア 当 年 度 純 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,502,521,425	29.7	2,416,157,759	28.0	86,363,666	3.6
	資本（貸方）・合計	△ 1,222,976,977	△ 14.5	△ 1,136,613,311	△ 13.2	△ 86,363,666	7.6
	負債・資本（貸方）合計	8,427,663,957	100.0	8,622,032,262	100.0	△ 194,368,305	△ 2.3

「別表 5」

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 86,363,666
減価償却費	572,187,467
固定資産除却費	4,835,921
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 33,325,247
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,138,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4,628,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 136,260
長期貸付金免除	3,500,000
長期前受金戻入額	△ 307,626,691
支払利息及び企業債取扱諸費	53,309,514
未収金の増減額 (△は増加)	△ 77,458,765
未払金の増減額 (△は減少)	178,833,159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,653,151
特別利益	△ 4,626,402
特別損失	3,530,210
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 22,878,497
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 9,014,801
その他流動負債の増減額 (△は減少)	16,997,230
小 計	315,876,021
利息の支払額	△ 53,309,514
業務活動によるキャッシュ・フロー	262,566,507

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 202,999,390
無形固定資産の取得による支出	△ 13,800,000
国庫補助金等による収入	16,573,000
一般会計からの繰入金による収入	277,152,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,925,610

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	98,900,000
企業債の償還による支出	△ 407,198,366
一時借入金の借り入れ	200,000,000
リース債務の返済による支出	△ 118,794,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,093,038

資金増減額	112,399,079
資金期首残高	168,382,363
資金期末残高	280,781,442

「別表 6」

経 営 分 析 表

(単位：％・千円・回)

分 項	分 析 目	算 式	年 度 別			備 考
			6年度	5年度	4年度	
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	83.7	86.3	83.7	◎ 総資産の中で固定資産の占める割合を示す。
	2 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	76.2	79.5	75.1	◎ 負債資本合計の中で固定負債の占める割合を示す。
	3 流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	18.9	14.5	14.8	◎ 負債資本合計の中で流動負債（一時借入金、未払金等）の占める割合を示す。 ◎ 小さい方が良い。
財 務 比 率	4 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.9	6.0	10.2	◎ 負債資本合計の中で自己資本（自己資本+剰余金+繰延収益）の占める割合を示す。 ◎ 大きい程良い。
	5 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	1,714.3	1,441.9	822.8	◎ 自己資本に対する固定資産の割合を示す。 ◎ 100％以下が望ましい。
	6 固 定 資 産 対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+固定負債+剰余金+繰延収益}} \times 100$	103.1	101.0	98.2	◎ 長期資本に対する固定資産の割合を示す。 ◎ 100％以下が望ましい。
比 率	7 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	86.5	94.2	110.5	◎ 流動負債と流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示すもので資金繰の状況と支払能力を表すものである。 ◎ 200％以上を継続することが望ましい。
	8 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	17.6	13.5	19.4	◎ 流動負債と現金・預金の割合を示すものである。 ◎ 大きい程良い。
	9 負 債 比 率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	1,949.2	1,570.2	883.0	◎ 自己資本と負債の割合を示すものである。 ◎ 100％以下が望ましい。

10	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.8	0.7	0.7	◎ 総資本が1年間で何回転するかを示すもので、総資本の何倍に当る収入が得られるかどうかをみる。 ◎ 大きい方が良い。
11	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	5.7	5.3	5.3	◎ 自己資本が1年間で何回転するかを示すもので、自己資本の利用の程度を表す。
12	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.9	0.8	0.8	◎ 固定資産が1年間で何回転するかを示すものである。 ◎ 大きい方が良い。
13	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	5.2	4.6	3.4	◎ 流動資産が1年間で何回転するかを示すものである。 ◎ 大きい方が良い。
14	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 1.0	△ 4.7	△ 2.8	◎ 負債資本合計(総資本)に対する利益の割合である。 ◎ 大きい方が良い。
15	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.1	94.9	96.8	◎ 総費用に対する総収益の割合である。 ◎ 大きい方が良い。
16	医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	83.4	80.9	81.4	◎ 医業費用に対する医業収益の割合である。 ◎ 大きい方が良い。
17	職員1人あたり総収益(千円)	$\frac{\text{総収益}}{\text{職員数}}$	19,459	18,200	18,704	
18	職員1人あたり総費用(千円)	$\frac{\text{総費用}}{\text{職員数}}$	19,632	19,186	19,331	

- ◎ 参 考
- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産
 - 2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 - 3 負債 = 固定負債 + 流動負債
 - 4 総収益 = 医業収益 + 医業外収益
 - 5 総費用 = 医業費用 + 医業外費用
 - 6 職員数 = 年度末退職者を含む
 - 7 平均 = (期首 + 期末) × 2分の1

令和 6 年度佐久市下水道事業特別会計

1 事業の概要（消費税等抜き）

下水道事業の状況は、別表 1「業務実績表」、別表 3「比較損益計算書」のとおりです。

本年度の下水道事業収益（特別利益含）は 3,237,827,734 円であったのに対し、下水道事業費用（特別損失含）は 3,045,037,576 円となり、当年度純利益は 192,790,158 円となりました。

（1）水洗化の状況

本年度末の使用可能人口は 79,028 人で、前年度と比較して 250 人、0.3%減少しました。また、本年度の水洗化人口は 76,036 人で前年度と比較して 177 人、0.2%の減少となりました。

（2）有収水量の状況

本年度の有収水量は 7,830,606 m³で、前年度と比較して 0.3%微増しました。概ね前年並みの水量です。

（3）建設改良事業の状況

本年度の公共下水道污水管渠工事は管路延長 1,423m、面積にして 2.78ha が新たに整備され、2,364.64ha が整備済となりました。

施設・設備の維持管理では、公共下水道及び特定環境保全公共下水道の設備や管路施設の長期的な改築更新計画である『佐久市下水道ストックマネジメント全体計画』に基づき、令和 4 年度に策定した『佐久市下水道ストックマネジメント実施計画』により、供用開始から 40 年を経過する公共下水道事業を中心に改築更新が進められています。処理施設等の更新については、佐久市下水道管理センターにおいて令和 5 年度から債務負担行為を設定した耐水化工事を実施しています。

また、生活排水処理施設については、老朽化に伴う改築更新費用の増大や農業集落排水事業区域等での人口減少等を踏まえ、令和 3 年度に策定した佐久市生活排水処理施設第 2 期統廃合計画に基づき、平井地区コミュニティ・プラント施設と農業集落排水事業岸野処理地区との統合が進められます。また、農業集落排水事業常和处理地区等を公共下水道事業へ統合するため、佐久市公共下水道事業計画を変更しています。

2 予算の執行状況（消費税等込み）

本年度の予算執行状況は、別表 2「決算比較表」のとおりです。

(1) 収益的収支

収益的収入は、予算額 3,414,867,000 円に対し、決算額は 3,428,698,321 円（執行率 100.4%）です。

また、収益的支出は、予算額 3,290,214,000 円に対し、決算額は 3,197,353,964 円（執行率 97.2%）です。

(2) 資本的収支

資本的収入は、予算額 1,344,635,000 円に対し、決算額は 1,346,795,234 円（執行率 100.2%）です。

また、資本的支出は、予算額 2,965,486,000 円に対し、決算額は 2,830,064,931 円（執行率 95.4%）です。

3 経営の状況（損益計算書、消費税等抜き）

本年度の経営状況は、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

総収益は 3,237,827,734 円で、下水道使用料が 1,912,303,302 円と収益全体の 59.1% を占めています。下水道使用料は、有収水量の微増に伴い、前年度より 4,548,826 円（0.2%）の増収となっています。一方、貸倒引当金、退職給付引当金の戻入に伴うその他特別利益は 20,680,112 円（99.9%）減少し、総収益は前年度から 18,725,220 円（0.6%）減少しました。

また、総費用は 3,045,037,576 円で、施設の維持管理費等の委託料や老朽化に伴う修繕費の増額により、前年度より 127,005,664 円（4.4%）増加しました。

これらのことから、本年度決算における純利益は 192,790,158 円で黒字決算となりました。ここに、前年度繰越利益剰余金 302,549,342 円とその他未処分利益剰余金変動額 100,000,000 円を加えた額 595,339,500 円が、当年度未処分利益剰余金となります。

なお、特別利益及び特別損失を除いた経常損益の推移については以下のとおりです。

◎経常損益の推移

（単位：円）

年度 項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業損益	△ 924,687,301	△ 766,802,618	△ 889,296,428	△ 802,890,750	△ 676,370,350
営業外損益	1,119,150,471	1,086,242,291	1,108,209,798	1,049,860,169	964,523,671
合計	194,463,170	319,439,673	218,913,370	246,969,419	288,153,321
うち繰入金	424,083,000	435,500,000	453,412,000	454,573,000	471,086,000
累積欠損金	0	0	0	0	0

4 財産の状況（貸借対照表、消費税等抜き）

本年度の財産の状況は、別表4「比較貸借対照表」のとおりです。

本年度末における資産合計は 58,082,414,511 円で、946,865,334 円（1.6%）減少しまし

た。

また、負債合計は 36,030,821,889 円で、1,944,455,492 円（5.1%）の減少、資本合計は 22,051,592,622 円で、997,590,158 円（4.7%）増加しました。

（１）固 定 資 産

ア 有形固定資産

土地、建物、構築物、機械及び装置等有形固定資産の年度末現在高は 98,117,144,910 円で、667,680,210 円（0.7%）増加しました。また、年度末償却未済高は 50,787,862,837 円で、1,072,391,444 円（2.1%）減少しました。

イ 投資その他の資産

下水道施設整備基金の年度末現在高は 1,134,772,000 円で、404,641,000 円（55.4%）増加しました。

また、その他投資は、リサイクル預託金 16,310 円で、前年度末残高と同じです。

（２）流 動 資 産

ア 現金預金

現金預金の年度末残高は 5,889,457,805 円で、426,192,786 円（6.7%）減少しました。

イ 未 収 金

未収金の年度末残高は 283,612,681 円で、156,481,507 円（123.1%）増加しました。

このうち、下水道使用料未収金は 76,792,971 円であり、受益者負（分）担金の未収金は 4,916,850 円です。

貸倒引当金残高は 13,307,122 円で、936,389 円（6.6%）減少しました。

なお、下水道使用料の不納欠損額は 5,239,668 円、受益者負（分）担金の不納欠損額は 0 円で、件数は 503 件です。

◎不納欠損処分の内訳

（単位：件・円）

区 分	件 数	金 額
過年度下水道使用料	503	5,239,668
過年度受益者負（分）担金	0	0
合 計	503	5,239,668

（３）固 定 負 債

ア 企業債

企業債のうち、１年以内に償還期限が到来しないものを計上しています。

年度末残高は 9,603,549,128 円で、1,337,809,778 円（12.2%）減少しています。

イ 引 当 金

退職給付引当金として、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上して

います。年度末残高は、106,425,029 円で、1,159,925 円（1.1%）減少しています。

（４）流動負債

ア 企業債

企業債のうち、１年以内に償還期限が到来するものを計上しています。

年度末残高は 1,634,809,778 円で、73,337,891 円（4.3%）減少しています。

イ 未払金

未払金の年度末残高は 399,259,710 円で、102,002,705 円（34.3%）増加しました。

これは、主に年度末工期の工事が多く、それらが未払計上となったことによるものです。

ウ 引当金

年度末残高は 139,331,247 円で、605,127 円（0.4%）増加しました。内訳は、賞与引当金 7,897,152 円、法定福利費引当金 1,591,423 円、修繕引当金 129,842,672 円です。

エ 預り金

預り金の年度末残高は 78,794 円で、68,998 円（46.7%）減少しました。これは、過誤納金の減によるものです。

オ その他流動負債

その他流動負債の年度末残高は 3,613,500 円で、2,667,500 円（282.0%）増加となりました。これは、契約保証金の増によるものです。

（５）繰延収益

ア 長期前受金

本年度の年度末残高は 49,064,084,731 円で、242,704,086 円（0.5%）増加しました。

イ 収益化累計額

補助金等により取得、改良した資産に係る過年度分の減価償却見合い分及び現年度分の長期前受金戻入額を収益化累計額として計上しています。本年度の年度末残高は 24,920,330,028 円です。

（６）資本金

ア 資本金

資本金の年度末残高は 20,401,029,279 円で、前年度より 1,064,800,000 円（5.5%）増加しました。この要因は、未処分利益剰余金を議会の議決を経て資本金に組み入れたこと、また一般会計からの出資によるものです。

（７）剰余金

ア 資本剰余金

資本剰余金の年度末残高は 517,923,843 円で、前年度末残高と同じです。

イ 利益剰余金

利益剰余金の年度末残高は 1,132,639,500 円で、前年度より 67,209,842 円（5.6%）減少しました。

5 セグメント情報

セグメント情報の開示による公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、コミュニティ・プラントの管理運営業務に係る経営状況及び資産等については以下のとおりです。

◎セグメント情報（自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日）（単位：円）

事業区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	コミュニティ・ プラント	合計
営業収益	1,635,672,282	187,085,260	92,902,760	690,480	3,451,120	1,919,801,902
営業費用	2,168,917,324	416,043,945	252,998,670	1,726,845	4,802,419	2,844,489,203
営業損益	△ 533,245,042	△ 228,958,685	△ 160,095,910	△ 1,036,365	△ 1,351,299	△ 924,687,301
経常損益	276,973,877	△ 30,876,122	△ 52,615,330	△ 472,129	1,452,874	194,463,170
セグメント 資産	44,869,940,104	8,964,457,650	4,114,641,612	48,982,870	84,392,275	58,082,414,511
セグメント 負債	26,545,715,837	6,217,714,002	3,168,688,640	22,992,879	75,710,531	36,030,821,889
その他の項目						
他会計繰入金	924,625,000	253,875,000	47,309,000	3,074,000	—	1,228,883,000
他会計負担金	6,390,000	—	—	—	—	6,390,000
他会計補助金	330,714,000	69,475,000	16,944,000	560,000	—	417,693,000
他会計出資金	587,521,000	184,400,000	30,365,000	2,514,000	—	804,800,000
減価償却費	1,301,511,757	315,730,363	130,883,406	1,519,495	3,723,332	1,753,368,353
特別利益	16,958	—	—	—	—	16,958
特別損失	1,589,330	3,040	97,600	—	—	1,689,970
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	1,063,352,779	64,057,067	193,773,042	—	—	1,321,182,888

6 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの計算書は、別表 5 のとおりです。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,043,947,519 円の資金流入でしたが、投資活動によるキャッシュ・フローは 848,358,279 円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 621,782,026 円の資金流出となり、その結果、当年度における資金増加額は△ 426,192,786 円で、資金期末残高は 5,889,457,805 円となりました。令和 6 年度期首から期末にかけ資金残高が減少した主な要因は、建設改良工事増に伴う支出の増や、年度内に現金収入となった国庫補助金の減などによるものです。

7 経営分析

別表 6 「経営分析表」参照

8 審査の意見

令和6年度の業務状況は汚水処理普及人口が79,028人で、下水道普及率は前年度から横ばいで推移しています。また水洗化人口が76,036人で、水洗化率も前年度から横ばいに推移しています。

当年度の下水道使用料の収納率は96.24%となっており、前年度との比較では0.08ポイントとわずかに上昇しました。また、受益者負担金の収納率も当年度91.18%と、前年度より1.35ポイント上昇しました。

経営状況は営業損益が924,687,301円の損失となり、前年度との比較では157,884,683円損失額が増加しました。これは、施設の維持管理費等の委託料が契約更新により増加したことや、老朽化に伴い修繕費が増加したこと等により営業費用が増加したことが要因です。

営業外損益は1,119,150,471円の利益が計上されています。これは、企業債の償還が進んだことに伴う、支払利息の減によるもので、32,908,180円増加しました。この結果、経常利益は194,463,170円となりました。

特別損益はその他特別利益が20,680,112円減少、また、過年度損益修正損が74,269円増加しました。

これらのことから当年度純利益は、前年度に比べ145,730,884円減少し、192,790,158円の黒字決算となりました。

下水道使用料は、民間委託による徴収業務の実施により収納率は良好な状態が維持されています。

引き続き、滞納対策の取組みの強化により、収納率の向上に努めてください。

また、老朽化してきている下水道施設については、「佐久市下水道ストックマネジメント実施計画」に則り、計画的な改築更新を進めてください。

「別表 1」

業 務 実 績 表

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比 (%,ポイント)
(1) 計画区域内人口	人	79,755	79,996	80,626	99.7
(2) 普及人口	人	79,028	79,278	79,829	99.7
(3) 整備率(普及率) (2) / (1) ×100	%	99.1	99.1	99.0	0.0
(4) 水洗化人口	人	76,036	76,213	76,674	99.8
(5) 水洗化率 (4) / (1) ×100	%	95.3	95.3	95.1	0.0
(6) 整備面積 (汚 水)	h a	2.78	0.42	1.20	661.9
(7) 管渠延長 (汚 水)	m	1,423.0	593.0	427.0	240.0
(雨 水)	m	—	—	—	—
(8) 年間処理水量	m ³	9,152,394	8,988,907	9,053,309	101.8
(9) 処理能力	m ³ /日	38,137	35,337	35,337	107.9
(10) 年間有収水量	m ³	7,830,606	7,805,953	7,795,849	100.3
(11) 有収率 (10) / (8) ×100	%	85.6	86.8	86.1	△ 1.2

「別表 2」

決 算 比 較 表

(1) 収益的收入及び支出 (消費税等込み)

(単位: 円・%)

科 目	区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
		予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増 減
下水道事業収益		3,414,867,000	3,428,698,321	100.4	3,412,222,000	3,447,143,426	△ 18,445,105
営業収益		2,097,339,000	2,111,033,695	100.7	2,092,859,000	2,106,840,133	4,193,562
営業外収益		1,317,525,000	1,317,647,668	100.0	1,319,360,000	1,319,606,223	△ 1,958,555
特別利益		3,000	16,958	565.3	3,000	20,697,070	△ 20,680,112
下水道事業費用		3,290,214,000	3,197,353,964	97.2	3,150,935,000	3,081,222,106	116,131,858
営業費用		3,018,757,000	2,941,207,160	97.4	2,818,569,000	2,763,789,528	177,417,632
営業外費用		268,457,000	254,362,138	94.7	328,407,000	315,669,851	△ 61,307,713
特別損失		2,000,000	1,784,666	89.2	1,959,000	1,762,727	21,939
予備費		1,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0

(2) 資本的收入及び支出 (消費税等込み)

(単位: 円・%)

科 目	区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
		予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増 減
資本的收入		1,344,635,000	1,346,795,234	100.2	1,184,494,000	1,065,960,070	280,835,164
企業債		297,000,000	297,000,000	100.0	161,600,000	115,000,000	182,000,000
国庫補助金		175,770,000	175,770,000	100.0	98,560,000	45,230,000	130,540,000
工事負担金		67,065,000	69,225,234	103.2	71,870,000	53,266,070	15,959,164
他会計出資金		804,800,000	804,800,000	100.0	852,464,000	852,464,000	△ 47,664,000
資本の支出		2,965,486,000	2,830,064,931	95.4	2,746,285,000	2,532,605,597	297,459,334
建設改良費		849,769,000	714,688,419	84.1	550,481,000	336,804,361	377,884,058
企業債償還金		1,708,151,000	1,708,147,669	100.0	1,794,134,000	1,794,131,236	△ 85,983,567
基金積立金		404,641,000	404,641,000	100.0	401,670,000	401,670,000	2,971,000
国庫補助金返還金		2,925,000	2,587,843	88.5	0	0	2,587,843

皆増

「別表 3」

比 較 損 益 計 算 書

(1) 収益的収支の状況 (消費税等抜き)

(単位：円・%)

科 目 \ 年 度	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
1 下水道事業収益	3,237,827,734	100.0	3,256,552,954	100.0	△ 18,725,220	△ 0.6
A 営業収益	1,919,801,902	59.3	1,916,074,276	58.9	3,727,626	0.2
下水道使用料	1,912,303,302	59.1	1,907,754,476	58.6	4,548,826	0.2
他会計負担金	6,390,000	0.2	7,055,000	0.2	△ 665,000	△ 9.4
その他営業収益	1,108,600	0.0	1,264,800	0.1	△ 156,200	△ 12.3
B 営業外収益	1,318,008,874	40.7	1,319,781,608	40.5	△ 1,772,734	△ 0.1
受取利息及び配当金	5,754,788	0.2	1,796,492	0.1	3,958,296	220.3
他会計補助金	417,693,000	12.9	428,445,000	13.2	△ 10,752,000	△ 2.5
長期前受金戻入	892,765,897	27.6	887,010,840	27.1	5,755,057	0.6
雑収益	1,795,189	0.0	2,529,276	0.1	△ 734,087	△ 29.0
C 特別利益	16,958	0.0	20,697,070	0.6	△ 20,680,112	△ 99.9
その他特別利益	16,958	0.0	20,697,070	0.6	△ 20,680,112	△ 99.9
2 下水道事業費用	3,045,037,576	100.0	2,918,031,912	100.0	127,005,664	4.4
D 営業費用	2,844,489,203	93.4	2,682,876,894	91.9	161,612,309	6.0
排水設備費	14,410,414	0.5	13,375,112	0.5	1,035,302	7.7
管渠費	52,859,200	1.7	49,289,502	1.7	3,569,698	7.2
ポンプ場費	80,692,998	2.6	69,125,993	2.4	11,567,005	16.7
処理場費	764,396,317	25.1	640,273,962	21.9	124,122,355	19.4
普及指導費	6,180,986	0.2	7,724,035	0.3	△ 1,543,049	△ 20.0
業務費	100,644,681	3.3	96,441,606	3.3	4,203,075	4.4
総係費	63,798,608	2.1	56,245,560	1.9	7,553,048	13.4
減価償却費	1,753,368,353	57.6	1,750,381,224	59.9	2,987,129	0.2
資産減耗費	8,137,646	0.3	19,900	0.0	8,117,746	40792.7
E 営業外費用	198,858,403	6.5	233,539,317	8.0	△ 34,680,914	△ 14.9
支払利息及び企業債取扱諸費	198,352,642	6.5	233,405,451	8.0	△ 35,052,809	△ 15.0
雑支出	505,761	0.0	133,866	0.0	371,895	277.8
F 特別損失	1,689,970	0.1	1,615,701	0.1	74,269	4.6
過年度損益修正損	1,689,970	0.1	1,615,701	0.1	74,269	4.6
営業利益 (△損失) (A－D)	△ 924,687,301		△ 766,802,618		△ 157,884,683	20.6
経常利益 (△損失) (A＋B)－(D＋E)	194,463,170		319,439,673		△ 124,976,503	△ 39.1
当年度純利益 (△損失) (1－2)	192,790,158		338,521,042		△ 145,730,884	△ 43.0
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	302,549,342		304,028,300		△ 1,478,958	△ 0.5
その他未処分利益剰余金変動額	100,000,000		260,000,000		△ 160,000,000	△ 61.5
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	595,339,500		902,549,342		△ 307,209,842	△ 34.0

(2) 資本的収支の状況 (消費税等抜き)

(単位：円・%)

科 目 \ 年 度	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
資本的収入	1,346,795,234	100.0	1,065,960,070	100.0	280,835,164	26.3
企業債	297,000,000	22.1	115,000,000	10.8	182,000,000	158.3
国庫補助金	175,770,000	13.1	45,230,000	4.2	130,540,000	288.6
工事負担金	69,225,234	5.1	53,266,070	5.0	15,959,164	30.0
他会計出資金	804,800,000	59.7	852,464,000	80.0	△ 47,664,000	△ 5.6
資本的支出	2,830,064,931	100.0	2,505,205,319	100.0	324,859,612	13.0
建設改良費	714,688,419	25.3	309,404,083	12.3	405,284,336	131.0
企業債償還金	1,708,147,669	60.4	1,794,131,236	71.6	△ 85,983,567	△ 4.8
基金積立金	404,641,000	14.2	401,670,000	16.1	2,971,000	0.7
国庫補助金返還金	2,587,843	0.1			2,587,843	皆増

「別表 4」

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
1 固 定 資 産	51,922,651,147	89.4	52,590,401,591	89.1	△ 667,750,444	△ 1.3
(1) 有形固定資産	50,787,862,837	87.4	51,860,254,281	87.9	△ 1,072,391,444	△ 2.1
イ 土 地	2,075,590,620	3.6	2,075,590,620	3.6	0	0.0
ロ 建 物	7,698,614,690		7,450,114,643			
減 価 償 却 累 計 額	4,291,844,962		4,156,597,702			
差 引	3,406,769,728	5.8	3,293,516,941	5.6	113,252,787	3.4
ハ 構 築 物	75,237,736,021		74,842,735,667			
減 価 償 却 累 計 額	34,175,002,494		32,842,152,985			
差 引	41,062,733,527	70.7	42,000,582,682	71.2	△ 937,849,155	△ 2.2
ニ 機械及び装置	12,652,730,418		12,653,854,773			
減 価 償 却 累 計 額	8,824,747,141		8,553,089,449			
差 引	3,827,983,277	6.6	4,100,765,324	6.9	△ 272,782,047	△ 6.7
ホ 車両運搬具	9,745,000		9,745,000			
減 価 償 却 累 計 額	8,476,500		7,984,000			
差 引	1,268,500	0.0	1,761,000	0.0	△ 492,500	△ 28.0
ヘ 工具器具及び備品	37,423,942		36,418,742			
減 価 償 却 累 計 額	29,210,976		29,386,283			
差 引	8,212,966	0.0	7,032,459	0.0	1,180,507	16.8
ト 建設仮勘定	405,304,219	0.7	381,005,255	0.6	24,298,964	6.4
(2) 投資その他の資産	1,134,788,310	2.0	730,147,310	1.2	404,641,000	55.4
イ 基 金	1,134,772,000	2.0	730,131,000	1.2	404,641,000	55.4
ロ その他投資	16,310	0.0	16,310	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	6,159,763,364	10.6	6,438,878,254	10.9	△ 279,114,890	△ 4.3
(1) 現 金 預 金	5,889,457,805	10.1	6,315,650,591	10.7	△ 426,192,786	△ 6.7
(2) 未 収 金	270,305,559	0.5	112,887,663	0.2	157,417,896	139.4
イ 未 収 金	283,612,681	0.5	127,131,174	0.2	156,481,507	123.1
ロ 貸 倒 引 当 金	13,307,122	0.0	14,243,511	0.0	△ 936,389	△ 6.6
△ 前 払 金		0.0	10,340,000	0.0	△ 10,340,000	△ 100.0
資 産 合 計	58,082,414,511	100.0	59,029,279,845	100.0	△ 946,865,334	△ 1.6
3 固 定 負 債	9,709,974,157	16.7	11,048,943,860	18.7	△ 1,338,969,703	△ 12.1
(1) 企 業 債	9,603,549,128	16.5	10,941,358,906	18.5	△ 1,337,809,778	△ 12.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,603,549,128	16.5	10,941,358,906	18.5	△ 1,337,809,778	△ 12.2
(2) 引 当 金	106,425,029	0.2	107,584,954	0.2	△ 1,159,925	△ 1.1
イ 退職給付引当金	106,425,029	0.2	107,584,954	0.2	△ 1,159,925	△ 1.1
4 流 動 負 債	2,177,093,029	3.7	2,145,224,586	3.6	31,868,443	1.5
(1) 企 業 債	1,634,809,778	2.8	1,708,147,669	2.9	△ 73,337,891	△ 4.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,634,809,778	2.8	1,708,147,669	2.9	△ 73,337,891	△ 4.3
(2) 未 払 金	399,259,710	0.7	297,257,005	0.5	102,002,705	34.3
(3) 引 当 金	139,331,247	0.2	138,726,120	0.2	605,127	0.4
イ 賞与引当金	7,897,152	0.0	7,424,104	0.0	473,048	6.4
ロ 法定福利費引当金	1,591,423	0.0	1,459,344	0.0	132,079	9.1
ハ 修繕引当金	129,842,672	0.2	129,842,672	0.2	0	0.0
(4) 預 り 金	78,794	0.0	147,792	0.0	△ 68,998	△ 46.7
(5) その他流動負債	3,613,500	0.0	946,000	0.0	2,667,500	282.0
5 繰 延 収 益	24,143,754,703	41.6	24,781,108,935	42.0	△ 637,354,232	△ 2.6
(1) 長期前受金	49,064,084,731	84.5	48,821,380,645	82.7	242,704,086	0.5
(2) 収益化累計額	△ 24,920,330,028	△ 42.9	△ 24,040,271,710	△ 40.7	△ 880,058,318	3.7
負 債 合 計	36,030,821,889	62.0	37,975,277,381	64.3	△ 1,944,455,492	△ 5.1
6 資 本 金	20,401,029,279	35.1	19,336,229,279	32.8	1,064,800,000	5.5
(1) 資 本 金	20,401,029,279	35.1	19,336,229,279	32.8	1,064,800,000	5.5
7 剰 余 金	1,650,563,343	2.9	1,717,773,185	2.9	△ 67,209,842	△ 3.9
(1) 資 本 剰 余 金	517,923,843	0.9	517,923,843	0.9	0	0.0
イ 国庫補助金	427,972,862	0.8	427,972,862	0.8	0	0.0
ロ 県補助金	16,587,927	0.0	16,587,927	0.0	0	0.0
ハ 受益者負担金・分担金	60,944,522	0.1	60,944,522	0.1	0	0.0
ニ 受贈財産評価額	197,831	0.0	197,831	0.0	0	0.0
ホ その他資本剰余金	12,220,701	0.0	12,220,701	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金(△欠損金)	1,132,639,500	2.0	1,199,849,342	2.0	△ 67,209,842	△ 5.6
イ 減債積立金	390,000,000	0.7	240,000,000	0.4	150,000,000	62.5
ロ 建設改良積立金	147,300,000	0.3	57,300,000	0.1	90,000,000	157.1
ハ 当年度末処分利益剰余金	595,339,500	1.0	902,549,342	1.5	△ 307,209,842	△ 34.0
資 本 合 計	22,051,592,622	38.0	21,054,002,464	35.7	997,590,158	4.7
負 債 ・ 資 本 合 計	58,082,414,511	100.0	59,029,279,845	100.0	△ 946,865,334	△ 1.6

「別表 5」

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	192,790,158
減価償却費	1,753,368,353
固定資産除却費	8,137,646
その他特別利益(△は益)	△ 16,958
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,159,925
賞与引当金の増減額(△は減少)	329,727
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	107,343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 919,431
長期前受金戻入額	△ 892,765,897
受取利息及び配当金	△ 5,754,788
支払利息及び企業債取扱諸費	198,352,642
未収金の増減額(△は増加)	△ 21,117,707
未払金の増減額(△は減少)	5,518,441
預り金の増減額(△は減少)	2,598,502
小計	1,239,468,106
利息及び配当金の受取額	5,754,788
利息の支払額	△ 201,275,375
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,043,947,519

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 550,760,870
基金の預入による支出	△ 404,641,000
国庫補助金による収入	39,230,000
国庫補助金の返還による支出	△ 2,587,843
受益者負担金・分担金による収入	50,858,300
工事負担金による収入	19,543,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 848,358,279

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	297,000,000
企業債の償還による支出	△ 1,723,582,026
一般会計からの出資による収入	804,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 621,782,026

資金増加額	△ 426,192,786
資金期首残高	6,315,650,591
資金期末残高	5,889,457,805

「別表 6」

経 営 分 析 表

項 目	算 出 基 礎	備 考	令 和 6 年度	令 和 5 年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合	89.4%	89.1%	0.3%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合	16.7%	18.7%	△2.0%
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合	79.5%	77.7%	1.8%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の割合	112.4%	114.7%	△2.3%
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合	106.3%	111.6%	△5.3%
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合	106.4%	111.0%	△4.6%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合	67.5%	71.4%	△3.9%
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金の割合	0.0%	0.0%	0.0%
職員 1 人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員 (11人)}}$		174,527 千円	174,189 千円	338 千円
職員 1 人当り 営業費用	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員 (11人)}}$		258,590 千円	243,898 千円	14,692 千円
職員 1 人当り 有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定職員 (11人) + 資本勘定職員 (4人)}}$		3,385,858 千円	3,457,350 千円	△ 71,492 千円
職員 1 人当り 普及人口	$\frac{\text{普及人口}}{\text{損益勘定職員 (11人) + 資本勘定職員 (4人)}}$		5,268 人	5,268 人	0 人